



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3192 号 2016.8.17 発行

目指せ「レインボーアイランド」 LGBT、挙式・宿泊プラン続々

琉球新報 2016年08月17日

県内の宿泊施設が同性愛者や性同一性障害者などの性的少数者（LGBT）を対象とした宿泊プランやウェディングプランの商品造成を強化している。県内は、LGBT向けの挙式数が全国の上位になるほか、LGBT向けのスポーツ大会も多く宿泊需要も見込める。今後、沖縄がLGBTが快適に滞在できる「レインボーアイランド」を目指すには、性の

多様性を尊重する「レインボー宣言」に賛同する企業の増加が課題だと指摘される。

カフーリゾートフチャクコンド・ホテルの挙式プランでウェディング写真を撮影した女性カップル=4月、恩納村(カフーリゾートフチャクコンド・ホテル提供)

カフーリゾートフチャクコンド・ホテル(恩納村)は2014年10月からLGBT向けのウェディングプランの



販売を始め、平均1カ月1組のペースで、今年7月末までに計15組が利用した。15組ともホテルの公式ホームページを見て問い合わせたといい、うち10組が結婚式、5組が写真撮影だけのフォトウェディングを行った。約7割が女性同士で、北海道や東京、名古屋、岡山など全国各地から参加した。

同ホテルは、先月那覇市のテンプス館前広場で開かれた「ピンクドット沖縄2016」の人前結婚式を手掛けた後、LGBTからの問い合わせが増えたという。

LGBTウェディングプランを担当する阪田雄介マネジャーは「ウェディングドレスが2着必要なために女性同士の挙式は男女のカップルの3倍となる」と単価の大きさを話した。

一方、ホテルパームロイヤルNAHA(那覇市)は13年に「レインボー宣言」を掲げ、15年夏からLGBT向けの宿泊プランを発売した。LGBTがデザインした宣伝用のうちわを東京都新宿区のゲイバー100店に配布して集客を図った。夏の利用が最も多く、毎月十数件の宿泊があるという。

また、13年から新婚旅行で沖縄を訪れる同性愛者に1泊平均6万円のスイートルームに無料でアップグレードしている。これまで5件の利用があった。同ホテルは現在ウェディング事業を手掛けるディスカバーウェディング(那覇市)と連携し、「LGBTプチ・ウ

エディング」の商品も販売する。

高倉直久総支配人は「LGBTの市場は通販や化粧品と同規模の年間約6兆円ある」と話す。LGBTの受け入れに消極的な意見もあったというが、高倉総支配人は「全くリスクはない。むしろ利用者から感謝され、今後も続けてほしいとの声が多かった」という。

県ホテル協会の當山智士会長は「今後LGBTの受け入れに積極的な姿勢を示し、快適な旅をプロデュースしていきたい」と述べ、その上で「課題は多様性を尊重する沖縄社会の構築であり、ホテルスタッフも知識と意識の向上を図らないといけない。企業が意識向上のための研修を行う必要がある」と指摘した。(呉俐君)

大分) 大分大新学科、社会イノベーション学科の名で申請 矢鳴秀樹

朝日新聞 2016年8月17日

大分大は来春、経済学部の新設する学科の名称を「社会イノベーション学科」に変更すると発表した。5月に文部科学省の大学設置・学校法人審議会へ申請した際は「事業共創学科」としていたが、7月に再申請で変更した。

社会イノベーション学科は、街づくりや新たな事業を生み出す知識を学び、企業や行政などで活躍できる人材輩出を目指し、地域社会におけるイノベーション(新たな価値の創造)を研究対象とする。名称の変更について、大分大は「この名の方が受験する高校生が新学科をイメージしやすいのでは」と説明する。

社会イノベーション学科の募集人員は40人。現在ある経済学科は130人を90人に、経営システム学科は130人を80人に減らす。地域システム学科は45人から80人に増やす。

経済学部全体としては現在の305人から290人に15人減らす。北野正剛学長は「社会の要請やグローバル化が進む中、(4月の)福祉健康科学部の設置、教育学部の改組などトータルに考え経済学部は減とした」という。(矢鳴秀樹)

「ボランティアの強化必要」 介護サービスを国が削減方針

東京新聞 2016年8月17日

「福祉に取り組もうというより、社会とつながりたくて始めた」と振り返る野村文枝さん=名古屋市東区で

介護の社会化を目指して二〇〇〇年に始まった介護保険は、サービス削減への転換点を迎えている。国や地方が担い手として活用しようとしているのが、ボランティアの力だ。四十年以上前、全国で自然発生的に生まれた介護ボランティア団体で活動した人は「地域で助け合う仕組みをあらためて考えないと、公的なサービスからもれた人の老後が立ちゆかなくなる」と危機感を示す。(出口有紀)

「最期まで住み慣れた地域で家族と暮らすためには、主婦たちが家事の経験を生かせ、互いに支え合える組織が必要だった」

名古屋市内で一九七五年に家事援助などを行うボランティア団体「さつき会」を結成した野村文枝さん(91)=同市東区=は話す。

当時、東京都中野区や大阪府寝屋川市などで同様の団体が活動していたが、名古屋市内では初めての団体だった。

野村さんが活動を始めたころ、電気もガスもない家で一人暮らしをする九十代の女性と知り合った。家族のいない女性は老人ホーム入居を拒否し、野村さんの訪問も拒んでいた。だが、女性が風邪で寝込んだ時、体や顔をふいてほしいと頼まれた野村さん。火鉢に土瓶で湯を沸かした。洗面器に白いあかが浮くのを見た女性は「人さまからここまでしてもらわないといけないなんて」と泣いた。



だが、女性は独りぼっちではなかった。女性が元気であるか心配して、近所の人が毎朝、火鉢に燃料を入れていた。「隣人の助け合いや少しの援助があれば、多くの人たちが住み慣れた家で自分らしい暮らしができる」。野村さんは確信したという。

活動を始めて十年後、野村さん自身も、一人で寝たきりの実母と、筋肉が弱る病気を患った夫を同時に介護した。ボランティア仲間に使われる側になり、「やはり介護は家族だけではできない」と実感した。

さつき会は、八八年に有償ボランティア団体に衣替え。その後、独居高齢者への弁当宅配や安否確認などの事業をする別団体の活動とともに、市の福祉事業に引き継がれた。

現在、長男夫婦と暮らす。足が不自由で耳も聞こえにくくなり、長年続けてきた傾聴ボランティアは休んでいる。介護が必要になった時のことを考えると、要介護1、2の人の生活援助サービス見直しの議論が進むことに不安を隠せない。

「独居の高齢者が元気なうちはいいが、寝込んだらどうするのか。普段から助けを求められる仕組みを考えておかないとどうにもならない」と話す。

◆住民、福祉協が知恵絞って

介護給付費の急増を背景に、国は現在、要介護1、2の人が受けている生活援助サービスを、制度の対象外にすることを検討している。各地域でボランティアを活用し、低負担でサービスを提供する受け皿も必要となる。

ところが介護保険制度の開始以降、独自の在宅福祉サービスを提供していたボランティア団体は減少しており、ボランティアの育成は急務だ。

地域福祉論が専門の金城学院大の柴田謙治教授（54）は「高齢者の生活と切り離せないサービスがなくなったら、どう暮らしていけばいいのか。地域住民のほか、社会福祉協議会などの既存組織が知恵を絞らないといけない」と話す。

参考になるのが、野村さんらの活動を含めた各地の先進事例だ。「野村さんらの活動は住民による純粋な助け合い。介護保険サービス削減の流れの中で、活動から学べることは多い」と指摘する。

残業未払い、休憩なし…介護士や保育士が悲鳴

河北新報 2016年8月17日

労働組合「総合サポートユニオン介護・保育支部」（東京）は、介護士や保育士を対象に仙台市で7月末に実施した電話相談の結果をまとめた。残業代未払いや過重労働などの相談が県内外から10件あり、支部は「業界の労働条件の改善が必要」と指摘する。

県北のデイサービス施設で働く50代の介護福祉士は、休みを月8日から5日に減らされ、夜勤で休憩が取れなくても2時間取ったことにされると訴えた。残業代は「本人の能力不足のため」と支払われず、辞職を申し出ると「損害賠償請求する」と脅された。

県内の50代の女性保育士は、毎日2～3時間の残業をしているのに、残業代は支払われていないと申し出た。休憩も取らせてもらえず、上司に相談したが聞いてくれないという。

仙台市の保育所で働く30代の男性からも、月に100時間近く残業しているが残業代が払われないといった相談があった。

介護施設や保育所は一定数の職員を配置する基準があるため、職員が減れば受け入れ可能な定員を減らさざるを得ない。過重労働で職員が退職を願い出ても、辞めさせないケースも多いという。

支部は「職員不足で現場の負担がより過重になる悪循環を招いている。命を支える担い手の労働環境が崩れている」と指摘。「現状を変えるため、ぜひ相談してほしい」と呼び掛けている。連絡先は022（796）3894。

犯罪者の更生支援評価 長泉のNPO代表を表彰

静岡新聞 2016年8月17日

作田明賞を受賞し「これからも地道に頑張りたい」と更生支援への意欲を語る飯田智子さん＝長泉町



犯罪や非行の防止などに貢献した人を表彰する「作田明賞」（作田明記念財団主催）の本年度の最優秀賞に、長泉町のNPO法人「静岡司法福祉ネット明日の空」の飯田智子代表（53）が選ばれた。検察庁や弁護士などの関係機関と連携し、犯罪者の更生支援の取り組みが評価された。飯田代表は「法律だけでは人は救えない。福祉の力が必要」と力を込める。

明日の空は、検察庁や弁護士などの依頼を受け、勾留中の容疑者や被告と面談し、更生支援計画を作成。生活保護の申請や住居の確保、就労支援などを行う。釈放後の社会生活をスムーズにスタートさせ、再犯を防ぐのが大きな狙いだ。

飯田代表は社会福祉施設などでの勤務を経て、2009年から、高齢者や障害がある受刑者の出所後の更生を支援する県地域生活定着支援センターで勤務した。相談員として携わる中で「もっと早い段階で適切な支援をすれば、刑務所に入らずに済んだのでは」と感じ、14年10月に明日の空を設立した。これまでに支援した容疑者や被告は70人を超えた。

一方で課題は多い。自治体によっては生活保護の受け入れに消極的という。「犯罪者になぜ手を貸すのか」と更生支援に対する社会からの視線は依然として厳しく感じる。飯田代表は「生まれた環境や場所によって、人生は変わる」と、再犯防止のための更生支援の重要性を説く。作田明賞の受賞について「もっと頑張らなさいと言われている気がする」と述べ、地道に活動を続ける意欲を示した。

介護保険料を誤徴収…3万2500人から6186万円 読売新聞 2016年8月17日

佐賀県唐津市は8月の介護保険料について、65歳以上の約3万2500人から計約6186万円を誤徴収するミスがあったと発表した。市の担当者が保険料額を更新する処理を見落とし、日本年金機構に送ったことが原因。

修正処理が間に合わず、15日支給分の年金から誤った金額が天引きされているため、今後、還付や追徴が行われる。

市高齢者支援課の担当者が6月、今年度の徴収額を算出した際、保険料額を更新するのに必要な処理を行わないまま、年金機構の窓口となる県国民健康保険団体連合会にデータを送信。職員は、処理を行うのは今回が初めてで、管理監督者の上司もミスを見逃した。

同月9日、市民からの指摘で発覚したが、修正処理が間に合わなかった。市は、10月支給分の年金への影響はない、としている。

市によると、還付が必要な支給者は8238人。還付額は100円～3万5300円で、計約2660万円。また、追徴が必要なのは2万4297人。追徴額は100円～4万5100円で、計約3520万円。市は還付金を入金する準備を進め、追徴分については今後、納付書を送付する。

市保健福祉部の香月隆司部長は「市民の信頼を損ない、責任を深く痛感している。できるだけご迷惑がかからないよう対応し、再発防止の徹底と信頼回復に努めていく」と語った。

社説：GDP足踏み 企業の積極投資を促したい 読売新聞 2016年08月17日

世界経済の変調が重しとなり、景気の足踏みが続く。企業が「攻めの経営」に転じられるよう、政府は国内外で新たな市場を創り出す取り組みを急がねばなるまい。

内閣府が発表した今年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比0・048%増だった。2期連続プラス成長とはいえ、ほぼ横ばいの状態だ。

主因は、企業活動の柱の輸出と設備投資が減少したことだ。

輸出は1・5%減で、2期ぶりのマイナスだった。GDPへの寄与度は、内需のプラス0・3%が、外需のマイナス0・3%で相殺された。民間設備投資は2期連続マイナスの0・4%減となった。

円高の進行と、中国など新興国経済の減速が響いた。英国の欧州連合（EU）離脱決定によるヨーロッパ経済の不透明化など、世界経済は今後も逆風が続くとの見方が少なくない。

企業が海外戦略に明るい展望を持てるようにする必要がある。政府は、環太平洋経済連携協定（TPP）の国会承認や、日EU経済連携協定（EPA）の大筋合意を着実に進めねばならない。

日本企業の内部留保は300兆円を超える。日銀のマイナス金利も投資を促す。それでも守勢を崩さない企業心理を好転させるためには、国内市場の成長に対する期待を強めることも不可欠だ。

最も重要なのは、規制改革により新産業の育成を後押しすることである。中でも、あらゆるモノがインターネットでつながるIoTや、車の自動運転技術などに用いる人工知能（AI）の開発・普及は大きな可能性を秘める。

今回、公共投資は2・3%増と急伸した。民間の需要不足を補うため、予算の執行を前倒ししたことによる。秋には事業規模28兆円の大型経済対策も控える。

予算消化ありきの無駄な事業を排除しつつ、公共投資を一過性の景気刺激に終わらせない工夫が大切だ。経済対策に盛り込まれた海外客船向けの港湾整備では、外国語の観光案内などソフト面が伴わなければ効果は上がるまい。

GDPの6割を占める個人消費は0・2%増と堅調だが、景気を牽引するには力不足だ。消費喚起がデフレ脱却のカギを握る。非正規雇用者の待遇改善など、「働き方改革」は待たない。

年金など社会保障制度の将来不安も取り除かねばならない。政府は、消費増税延期の下で社会保障・税一体改革をどう進めるのか、明確に示すことが求められる。

【主張】GDP横ばい 民間の成長投資で打開を 産経新聞 2016年8月17日

円高や海外経済の変調により景気もたついている。4～6月期の実質国内総生産（GDP）がほぼ横ばいの年率0・2%増となり、2%成長の前期と比べて大幅に伸びが縮小したためだ。

かろうじてプラス成長だったのは公共事業や金融緩和など政策による下支えがあったためである。民間需要が主導する持続的な成長とはほど遠いといえよう。

企業や家計の不安心理が拡大していることが気がかりである。これを払拭できなければ、景気の停滞感はさらに長引きかねない。

政府は大型経済対策を講じたが政策頼みには限界がある。肝心なのは、将来を見据えた民間企業の取り組みだ。稼いだ収益を設備投資や賃上げへと確実につなげる前向きな経営が求められる。

4～6月期に顕著だったのは企業部門の弱さだ。設備投資は0・4%減に落ち込み、輸出も1・5%減だった。企業に勢いがないと家計にも影響する。実質雇用者報酬はプラスだが、消費を押し上げるほどの力強さはみられない。

円高や新興国経済の減速に熊本地震も重なった。今後は英国の欧州連合（EU）離脱問題も大きな懸念材料となる。こうした外的要因が企業経営を慎重姿勢に転じさせているのだろう。だが、警戒のあまり守りを固めすぎると、デフレ脱却はますます遠のこう。

企業の多くは4～6月期決算で利益を減らしたが、これまでは円安を追い風に大幅に収益を改善してきた。手元に資金を抱える企業も多いだろう。これを活用した攻めの経営を貫いてほしい。

日本政策投資銀行によると、大企業が今年度に計画する設備投資は前年度実績の10・9%増だ。製造業は能力増強などの前向きな投資が4割を超える。確実に実行して生産性向上や競争力の強化を図る。それによる収益増を賃上げにつなげる好循環を果たしたい。

政府の役割も大きい。設備投資に力強さが足りないのは将来の事業展開が見通せないからである。公共事業ばかりでなく、規制緩和や働き方改革などを徹底し、成長基盤を整えることに注力すべきだ。

そのためにも過度の悲観や楽観を排し、経済実態を冷静に判断する必要がある。GDPを含む経済統計の確度を疑問視する指摘もある。それが政策への信頼を損なわぬよう景気をきめ細かく捉え、実効性を高めることが重要だ。

社説：成長率横ばい 歩む方向が違っている 北海道新聞 2016年8月17日

内閣府が発表した4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値は前期比0・04%増、年率換算で0・2%増だった。

2四半期連続のプラスだが、伸び率はごくわずかにとどまった。実態は横ばい、ゼロ成長である。

企業の設備投資は落ち込み、個人消費も依然として力強さを欠いている。

金融緩和と財政出動を柱としたアベノミクスの行き詰まりは明らかだ。安倍晋三首相は「道半ば」と繰り返すが、歩む方向が違っている。軌道修正を図るべきだ。

日銀がマイナス金利を導入してから、きのうでちょうど半年となった。銀行が日銀に預けるお金に手数料を課すことで、企業への貸し出しを促す仕組みだ。

にもかかわらず、企業の設備投資は減っている。

GDPの内訳をみると、設備投資は0・4%減と2期連続のマイナスだった。

低利でも企業の側には、お金を借りて投資に回そうという気がないのだ。内部留保を積みだだけの経営も問題だが、これではマイナス金利を導入する意味はない。

設備投資の減少は、円高が進み、企業の業績が悪化したことが一因とされる。だが、大企業はついこの間まで、円安の恩恵を受け、過去最高益を上げていた。

企業の業績が良くなり、労働者の賃金が上がり、個人消費が増える一。これが安倍首相の描いたシナリオだったはずだ。

しかし、GDPの6割を占める個人消費も、0・2%増の低い伸びにとどまった。アベノミクスが想定した好循環は見られない。

プラスになった指標も、額面通りには受け取れない。

住宅投資は5・0%増と3期ぶりにプラスとなった。その要因はマイナス金利の効果だけでなく、相続税対策の賃貸住宅建設や、消費税増税先送りを決める前の駆け込み需要も大きい。

公共投資も2・3%増と高い伸びを示したが、公共事業が民間の投資の誘い水になるのが、本来の景気回復の道筋だ。そうならないことが問題なのだ。

首相は事業規模28兆円の経済対策を組み、景気のでこ入れを図る。しかし、大企業、富裕層を一時的に潤わせるだけでは好循環は生まれない。

アベノミクスが誤った道だったことを認めるとともに、個人消費を増やすためにも将来の不安を取り除き、格差を是正する方向にかじを切る必要がある。

社説：サービスで稼ぐ製造業へ進化を （産業革命4.0が拓く未来）

日本経済新聞 2016年8月17日

進化を続けるIT（情報技術）を米欧企業は競争力強化のテコにしている。日本企業も技術を使いこなし、成長力を高めたい。

とりわけ製造業にとっては事業革新の好機だ。インターネットで顧客とつながり、一人

ひとりのニーズに応えた製品づくりが可能になってきたからだ。顧客に納めた機器が順調に動いているかどうかもネット経由でつかめ、保守などのサービスで対価を得る道も広がる。企業の創意工夫が問われる。

■個々のニーズに照準

従来の大量生産型のものづくりは作りすぎや原材料の在庫増を招きやすい。これを改善できるのがIT活用の第1の利点である。個々の消費者の好みに合った衣料の生産を始めたセーレンは改革に踏み出した一例だ。

色、柄、形などの組み合わせで47万通りから選べるオーダーメイド衣料を販売する。消費者は選んだ組み合わせを端末画面に映し出し、自分の姿と重ねて「試着」、ネットを通じて福井県の工場に発注する。いまセーレンは都内の百貨店などで受注しているが、9月からは消費者が自分の端末からも注文できる仕組みにする。

一人ひとりの消費者ニーズに応えることは需要の創造につながる。自社製品のファンを増やす効果もある。

技術革新が個人へのきめ細かな対応を可能にする。米医療機器大手メドトロニックは人工知能(AI)技術を使った米IBMのコンピューター「ワトソン」を使い、糖尿病患者に、血糖値を下げるインスリンをその人に最も合ったタイミングで自動注入するシステムの実用化をめざしている。

日本企業もグローバル競争に勝つには最先端技術の積極的な活用が求められよう。

製造業にとってIT利用の第2の利点は、「モノ」以外の収益源を生み出せることである。背景には、あらゆる機器がインターネットにつながる「IoT」という技術の潮流がある。

米ゼネラル・エレクトリック(GE)は航空機エンジンや発電機器をネットに接続し、取り付けしたセンサーから得られる「ビッグデータ」を分析、故障する前に部品を交換するなどのサービス事業を伸ばしている。日立製作所も鉄道や発電設備などをネットにつないだ保守サービスに力を入れる。

こうしたサービス事業は大手製造業の専売特許ではない。自動車向けを中心とした金型メーカーのヤマナカゴーキン(大阪府東大阪市)は、金型を固定するボルトにセンサーを埋め込み、振動や加わる力から金型に起きる不具合を予測できるようにした。

異常が起きる前に修理すれば生産設備を安定的に稼働させることができる。山中雅仁社長は「当面は金型の受注増をめざし、ゆくゆくは保守サービスの対価をもらえるようにしたい」と、新しいビジネスモデルづくりに意気込む。

企業は様々な分野に進出できる可能性がある。ダイキン工業は販売した空調機器をネットで結び、顧客の電力消費の状況を把握して、時間帯によって契約先の電力会社を変えることを提案する節電支援サービスを視野に入れる。

■外部の資源をいかせ

人件費の安い国・地域の企業は完成品の組み立てで優位に立つ。製造業の付加価値の源泉は部品やサービスに移っていると、かねて指摘されてきた。

しかし日本メーカーは、ものづくりの力を生かし部品事業は伸ばしているが、サービスを収益源に育てる取り組みは遅れていた。「製造業のサービス化」を日本企業はいまこそ進めるときだ。

求められるのは自前主義にこだわらず、人材や技術などの経営資源を外部からも取り込んでいく柔軟さである。

ソフトウェア技術者などの需要は世界で増大することが見込まれる。実力本位の報酬決定を徹底し、国内外の優秀な人材の獲得競争に負けないようにしたい。

ビッグデータをAIで分析する技術は多くの企業で必要になるとみられるが、自社開発に時間をかけ過ぎれば商機を逃す恐れもある。事業のスピードを重視し、研究開発で先行する企業や大学と臨機応変に組む姿勢も必要だ。

そして肝心なのは、独創的な事業モデルを描く構想力である。経営力の優劣が表れやすくなっていることを企業は自覚すべきだ。

＜南風＞一つ屋根の支え合い

琉球新報 2016年8月17日

沖縄には160もの島々がある。そのうち有人島で高校がない島が35島あり、毎年、那覇市近郊に約150人が進学している。しかし、経済的な理由での進路変更や生活リズムの乱れから、部活動や学業に専念できないなどの課題があるようだ。私たちは、こうした生徒や遠隔地から進学する生徒と1人暮らしの高齢者が互いに支え合う共同生活のプロジェクトを始めた。生徒にとっては生活費の経済的な負担軽減やしっかりとした食事が提供され、頼れる大人が身近にいることで勉強や部活に集中できるメリットがある。高齢者にとっては買い物や台風時の片付けなど身近な生活支援を担ってもらえ安心である。互いに「自分のできること」を持ち寄り課題解決の一端を担う取り組みだ。先日、十数年ぶりに伊江島出身の同級生の実家を家族と共に訪ねた。彼は故郷を背負っているかのような芯の強さがあり、多くの刺激を受けてきた。実家の方々の気さくで温かい人柄に触れ、息子と豊かな海に漂うと、もう満ち足りて何もいらぬ。こういった島の魅力も顧みる受け入れができたらと思う。高齢者の側はどうであろうか。沖縄県は65歳以上の方が18・5%。那覇市では27・4%のうち1人暮らしの人は、1万1367人となっている。高齢者といっても、公民館では地域の学びを支え実践する大活躍の世代である。普段、元気であっても転倒や急病、災害時には誰がどのように支えていけるのだろうか。地域で継続的に見守れる仕組みが求められている。価値観の違いですれ違うこともあるけれど、縁あって一つ屋根で暮らす家族。家主さんの一人は「人生に活力を与えてくれた」と言う。その言葉に勇気づけられ、少子高齢化社会の中、若者を育み、沖縄らしい地域福祉に挑戦している。
(南信乃介、NPO法人1万人井戸端会議代表理事)

夏休みの子供、寝不足が心配…「はよねんかい！」頑固オヤジがLINEで喝

読売新聞 2016年8月17日

ラインで届く「夢さん」のイラスト=大阪市淀川区提供

夏休み中の子供たちがスマートフォンに熱中して寝不足にならないようにと、大阪市淀川区が、オリジナルキャラクター「がんこおやじ 夢さん」をつくり、無料通話アプリ「LINE (ライン)」で平日毎晩、夢さんがスマホの使用切り上げと就寝を呼びかけるサービスを行っている。

夢さんは、区のマスコットキャラクター・夢ちゃんを中年化させ、スマホをいじって夜更かしする子供を見過ごせない頑固オヤジという設定で、区職員が考案した。ラインで区役所のID(@uep6405s)を友だち登録すると、31日までの平日午後9時に「はよねんかい!!!」といったメッセージが、夢さんのイラストとともに日替わりで届く。今月3日のサービス開始から15日までの登録数は約3000にのぼる。

市による昨年度の全国学力テスト結果の分析では、睡眠習慣が確立された子供

や、スマホの利用時間が少ない子供の方が正答率が高かったという。区担当者は「夏休み中は生活習慣が乱れがち。夢さんの言うことを聞き、早寝早起きを心がけて」と話している。

利用方法は区のホームページに掲載しており、区民以外も利用できる。

